

目次

サステナビリティに対する考え方・取り組み方針

- 3 サステナビリティに対する考え方
- 5 基盤マテリアリティ
- 7 環境・社会マテリアリティ
 - 8 1. 気候変動対策への貢献
 - 10 2. 持続可能な森林経営、森林保全への貢献
 - 13 3. 人権を尊重し、コミュニティとの共発展に貢献
 - 15 4. 持続可能で強靱なサプライチェーン構築、取引先との協働
- 17 推進体制・リスク管理体制

ESG関連方針・データ集

- 19 環境
 - 19 1. 気候変動
 - 23 2. 環境マネジメントシステム(EMS)
 - 30 3. 生物多様性
 - 35 4. 汚染と資源
 - 38 5. サプライチェーン：環境
 - 41 6. 水
- 45 社会
 - 45 1. サプライチェーン：社会
 - 48 2. 労働慣行
 - 57 3. 人権と地域社会
 - 60 4. 健康と安全
 - 67 5. 顧客に対する責任
- 69 ガバナンス
 - 69 1. コーポレート・ガバナンス
 - 78 2. コンプライアンス
 - 81 3. リスクマネジメント
- 83 サステナビリティ事例集
- 84 外部イニシアチブとの協働
- 88 サステナビリティに関する方針一覧

編集方針

丸紅は、ステークホルダーとのコミュニケーションを図り、広く社会の信頼を得ることを目的として、『Sustainable Development Report』(以下、本レポート)『統合報告書』を発行しています。本レポートでは、これまで『統合報告書』や当社ウェブサイト等で開示してきた非財務情報を、ESGの項目別に整理・集約しました。なお、本レポートに掲載されているサステナビリティに対する考え方、関連する方針や取り組みは、サステナビリティ推進委員会での討議を経て取締役会に報告され、承認を得ています。『統合報告書』では、当社グループの企業価値をより体系的にご理解いただくために、企業価値と社会価値との共創を目指す姿を報告書としてまとめています。

報告対象期間

2018年3月期(2017年4月1日～2018年3月31日)の事業活動を主な報告対象としています。一部、2017年3月以前、2018年4月以降の方針や取り組みについても報告しています。

報告対象範囲

丸紅株式会社およびグループ各社(連結子会社)

参照したガイドライン

- ・国連グローバル・コンパクト
- ・GRI「サステナビリティ・レポート・スタンダード」(GRIスタンダード)
- ・ISO26000：2010(国際標準化機構)
- ・環境省「環境会計ガイドライン2005年版」
- ・経済産業省「価値協創ガイダンス」



発行時期

2019年2月

将来見通しに関する注意事項

本レポートに掲載された予測および将来の見通しに関する記述等は、本レポートの発表日現在における入手可能な情報、一定の前提や予測に基づくものです。よって、実際の業績、結果、パフォーマンス等は、経済動向、市場価格の状況、為替の変動等、様々なリスクや不確定要素により大きく異なる結果となる可能性があります。当社は本資料の情報の利用により生じたいかなる損害に関し、一切責任を負うものではありません。また、当社は本レポートに掲載された予測および将来の見通しに関する記述について、アップデートする義務を負うものではありません。

コミュニケーション体系図

	財務情報	連携	非財務情報
ステークホルダー・エンゲージメント	<ul style="list-style-type: none"> ・個別ミーティング(アナリスト・機関投資家向け) ・決算説明会(アナリスト・機関投資家向け) ・事業説明会・見学会(アナリスト・機関投資家向け) ・個人投資家向け説明会 ・株主総会 		<ul style="list-style-type: none"> ・有識者による講演 ・意見交換会 ・ステークホルダー・ダイアログ
レポート	<ul style="list-style-type: none"> ・決算短信 ・IR関連資料 ・有価証券報告書 ・事業報告書 		<ul style="list-style-type: none"> ・統合報告書 ・SDR(日本語版)(英語版) ・コーポレート・ガバナンスに関する報告書
ウェブサイト	<ul style="list-style-type: none"> ・IR投資家情報 https://www.marubeni.com/jp/ir/ 		<ul style="list-style-type: none"> ・サステナビリティ https://www.marubeni.com/jp/sustainability/ ・サステナビリティに対する考え方 ・地球環境・気候変動 ・人権の尊重 ・サプライチェーン・マネジメント ・社会貢献 ・人材育成・活用 ・ビジネスを通じた取り組み ・社会貢献への取り組み